

(平成30年4月～平成30年9月)  
平成 30 年 12 月 18 日  
宮 城 県 公 報 第 3019 号  
別 冊  
(毎週火、金曜日発行)

# 財政状況

第137号

宮 城 県

# ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度の決算の概要、平成30年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成30年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

まえがき

第一	平成29年度決算	1
1	総括（普通会計）	1
2	一般会計	10
3	特別会計	14
4	公営企業会計	15
5	繰越の状況	18
第二	平成30年度上半期補正予算	19
1	一般会計	20
2	特別会計	25
3	公営企業会計	26
第三	予算の執行状況	27
第四	県債及び一時借入金	29
1	県債の状況	29
2	一時借入金の状況	30
第五	県有財産	31
第六	県民負担の状況	35
	用語解説	36

# 第一 平成29年度決算

## 1 総括（普通会計）

### 普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

平成29年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。

歳入は、前年度に比べ県税が震災復興事業などによる景気の回復基調を反映した個人県民税の増収や地方消費税清算金収支の改善などにより増加した一方、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲などに伴う普通交付税の減少や震災復興特別交付税の減少などにより地方交付税（＊５）が減少したほか、国庫支出金、繰越金、繰入金などが減少したため、前年度より818億円減の1兆3,017億円となりました。

歳出は、前年度に比べ諸支出金が県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の創設などにより増加した一方、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の減少などにより労働費が減少したほか、衛生費、教育費などが減少したため、前年度より774億円減の1兆1,850億円となりました。

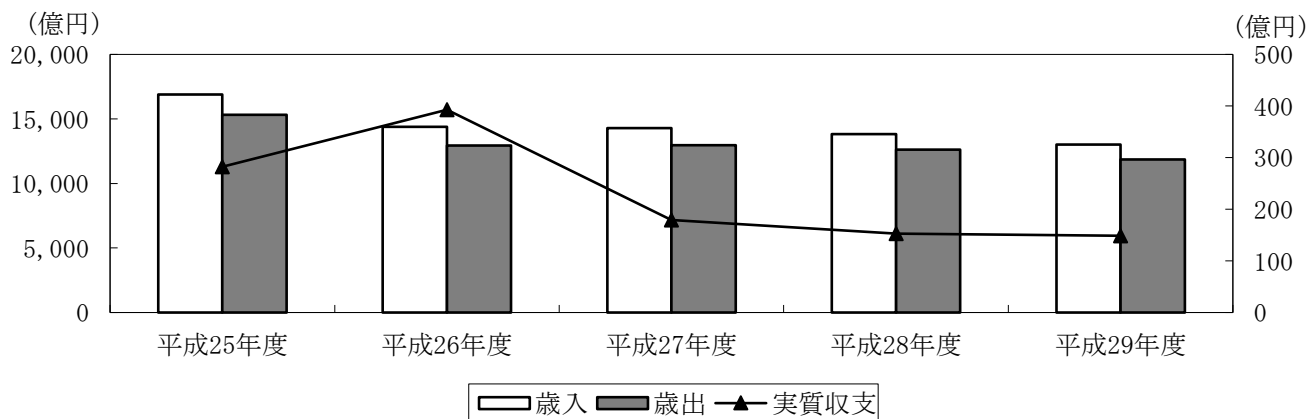
実質収支（＊６）は前年度より4億円減の149億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は4億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は32億円の黒字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,690,441	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	△ 81,782
歳出総額	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	△ 77,357
形式収支	159,088	143,636	134,453	121,160	116,735	△ 4,425
翌年度に繰り越すべき財源	130,843	104,356	116,559	105,878	101,865	△ 4,014
実質収支	28,245	39,280	17,894	15,282	14,870	△ 411
単年度収支	△ 2,277	11,035	△ 21,386	△ 2,612	△ 411	2,201
実質単年度収支	2,741	6,847	△ 23,680	5,956	3,163	△ 2,793

〈図表－1〉普通会計決算額の推移



〈附表－2〉歳入決算額の状況

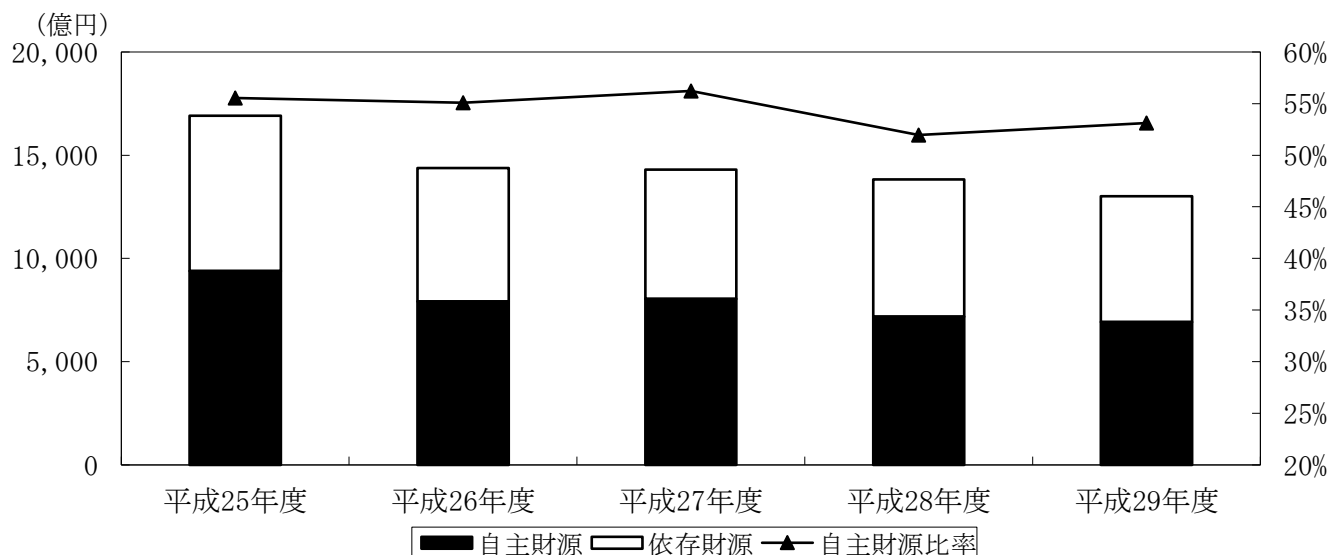
(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,690,441	1,437,822	1,429,772	1,383,490	1,301,708	△ 81,782
自主財源(*9)	938,699	791,915	803,893	718,840	691,511	△ 27,329
(構成比)	(55.5%)	(55.1%)	(56.2%)	(52.0%)	(53.1%)	
県税(含む地方消費税清算金)	266,348	284,756	326,448	331,181	335,183	4,002
その他	672,351	507,159	477,445	387,659	356,328	△ 31,331
依存財源(*10)	751,742	645,906	625,878	664,651	610,197	△ 54,454
(構成比)	(44.5%)	(44.9%)	(43.8%)	(48.0%)	(46.9%)	
国庫支出金	348,948	292,584	281,171	317,294	290,130	△ 27,164
地方交付税	261,905	240,411	231,450	236,318	202,104	△ 34,214
県債	102,247	67,304	71,323	75,066	80,944	5,878
その他	38,642	45,607	41,935	35,974	37,019	1,045

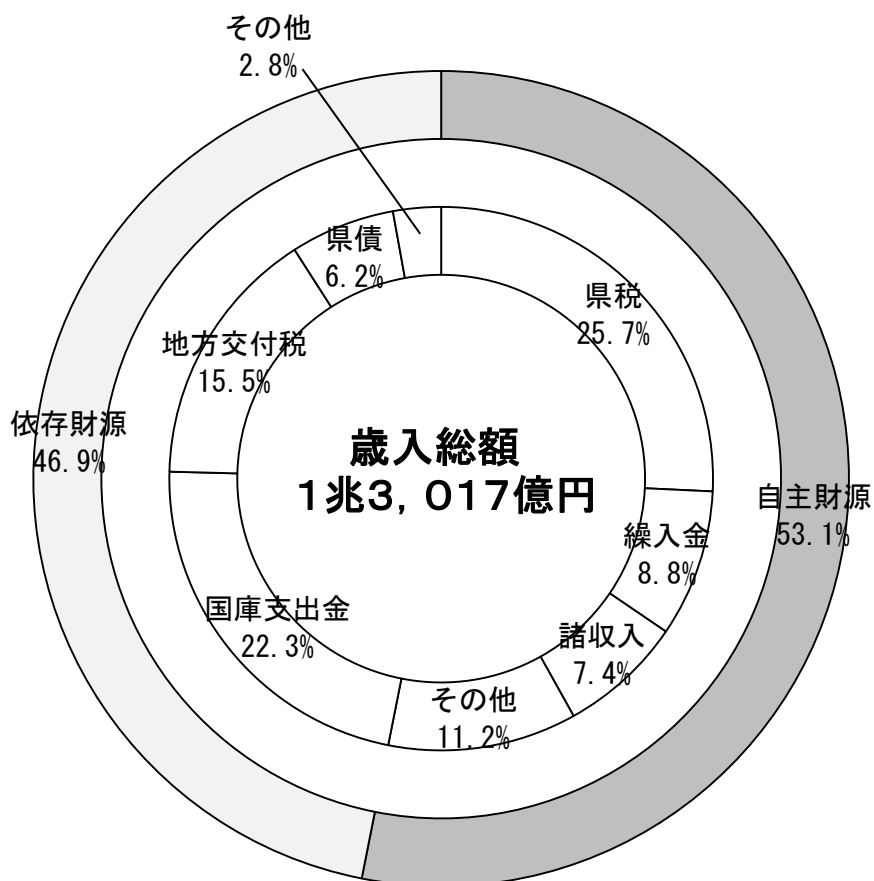
(注) 数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

(以下全表において同じ)

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉平成 2 9 年度歳入決算額の構成



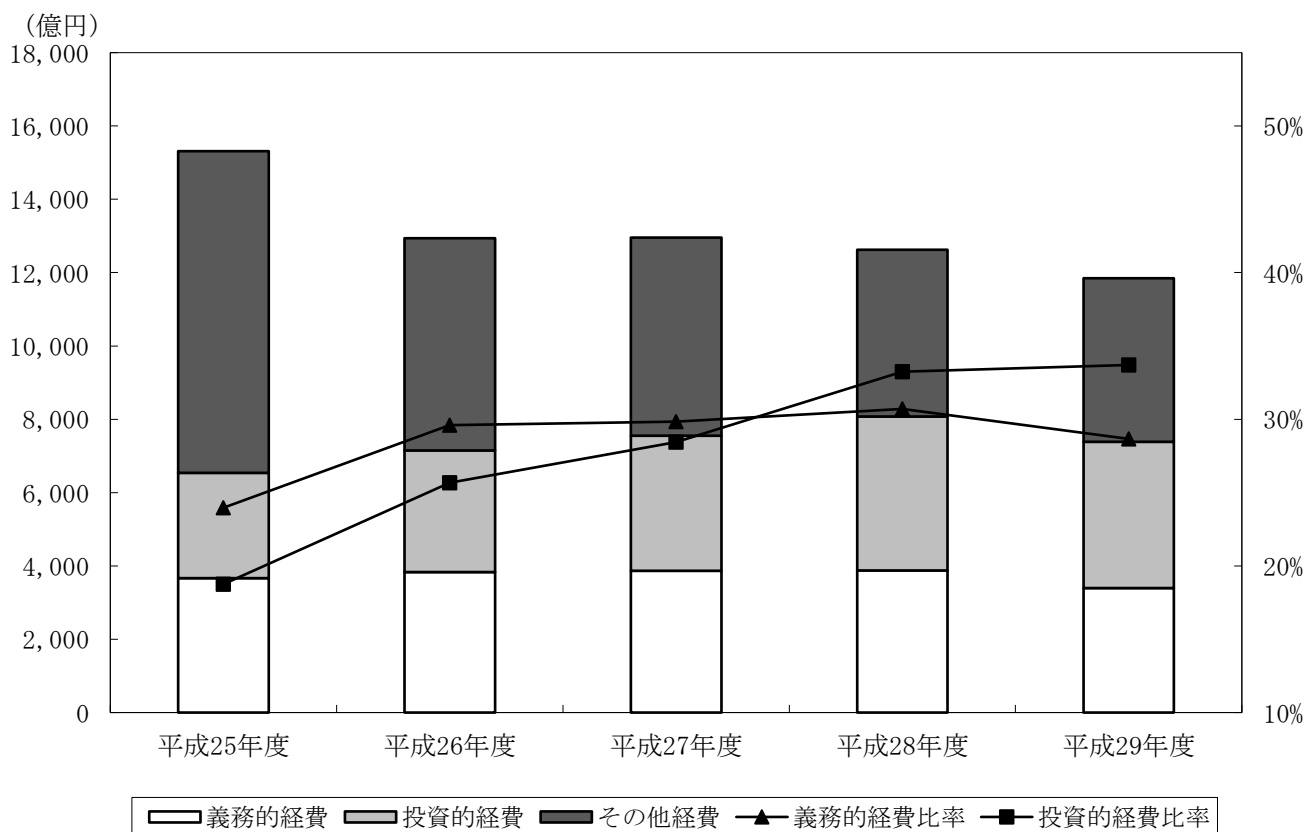
平成 2 9 年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は 5 3 . 1 % で、前年度と比較して 1 . 1 ポイント増加しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

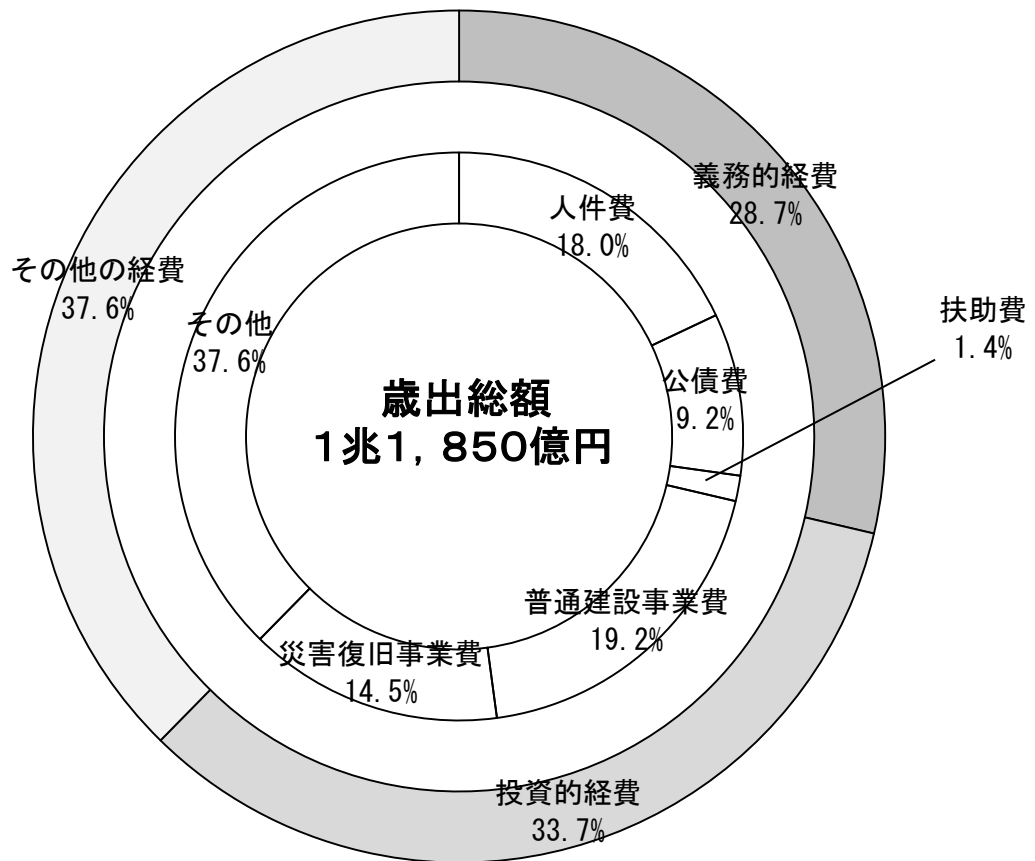
(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,262,330	1,184,973	△ 77,357
義務的経費 (*11)	367,020	383,144	386,559	387,586	339,581	△ 48,005
(構成比)	(24.0%)	(29.6%)	(29.8%)	(30.7%)	(28.7%)	
人件費	251,253	258,009	259,010	259,329	213,027	△ 46,302
扶助費	16,190	16,531	16,611	17,193	17,178	△ 15
公債費	99,577	108,603	110,937	111,064	109,376	△ 1,688
投資的経費 (*12)	287,221	332,101	368,537	419,572	399,345	△ 20,227
(構成比)	(18.8%)	(25.7%)	(28.5%)	(33.2%)	(33.7%)	
普通建設事業費	155,642	210,448	230,032	239,372	227,677	△ 11,695
災害復旧事業費	131,579	121,653	138,505	180,201	171,668	△ 8,532
その他の経費	877,112	578,942	540,223	455,172	446,047	△ 9,125

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２９年度歳出決算額の構成



## 財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－８までに表しています。

財政基盤の強弱を表す財政力指数（＊13）は0.628，対前年度比0.014ポイント増となり，5年連続で上昇しました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は97.2，対前年度比1.2ポイント増となり，過去2番目に高い水準となりました。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の規模を指標化した実質公債費比率（＊15）は14.5，対前年度比0.4ポイント減となりました。

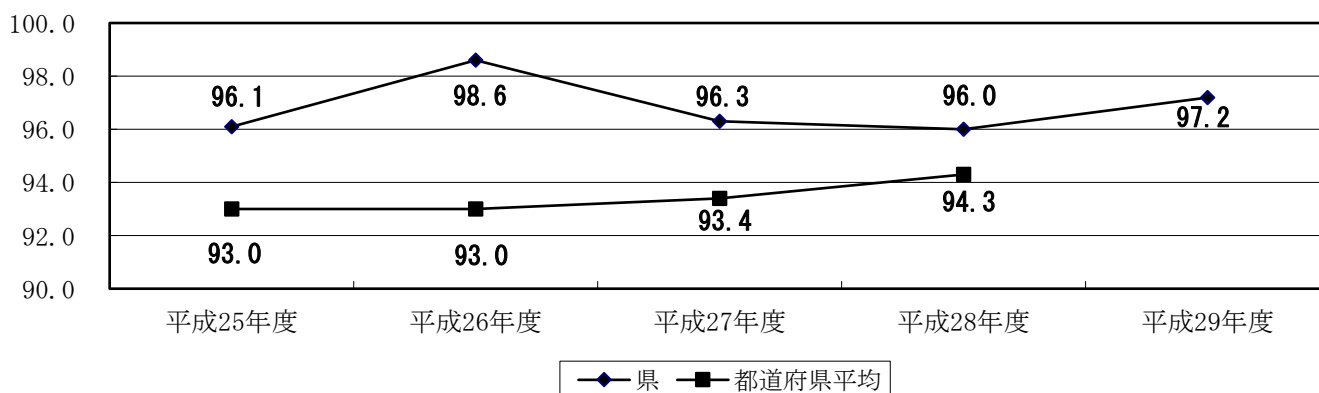
また，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の規模を指標化した将来負担比率（＊16）は171.7，対前年度比1.8ポイント増となりました。

### 〈附表－４〉財政指標等の状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.526	0.559	0.596	0.614	0.628	0.014
経常収支比率	96.1	98.6	96.3	96.0	97.2	1.2
実質公債費比率	14.4	14.1	14.5	14.9	14.5	△0.4
将来負担比率	241.4	187.2	171.8	169.9	171.7	1.8
標準財政規模(百万円)	483,606	494,171	507,145	501,639	470,515	△31,124

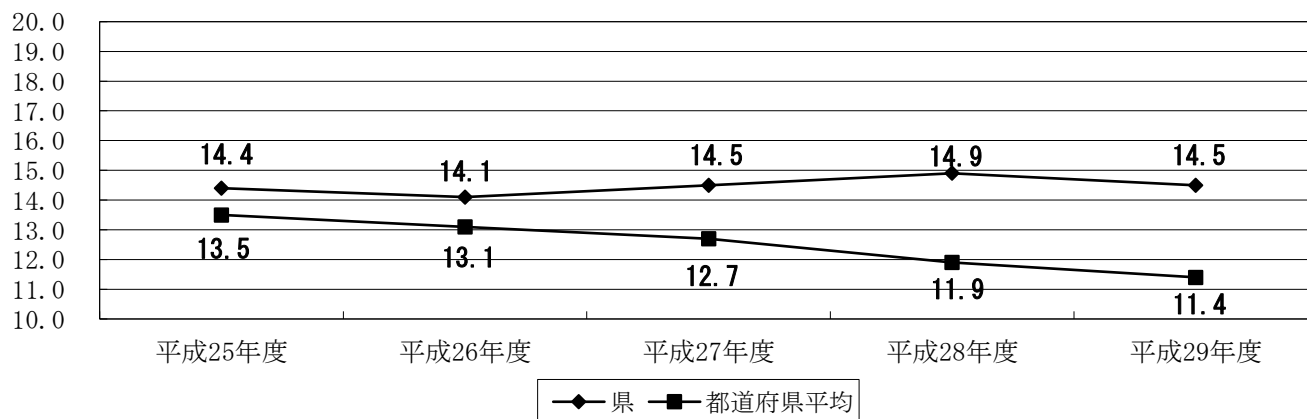
(注) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

### 〈図表－６〉経常収支比率の推移

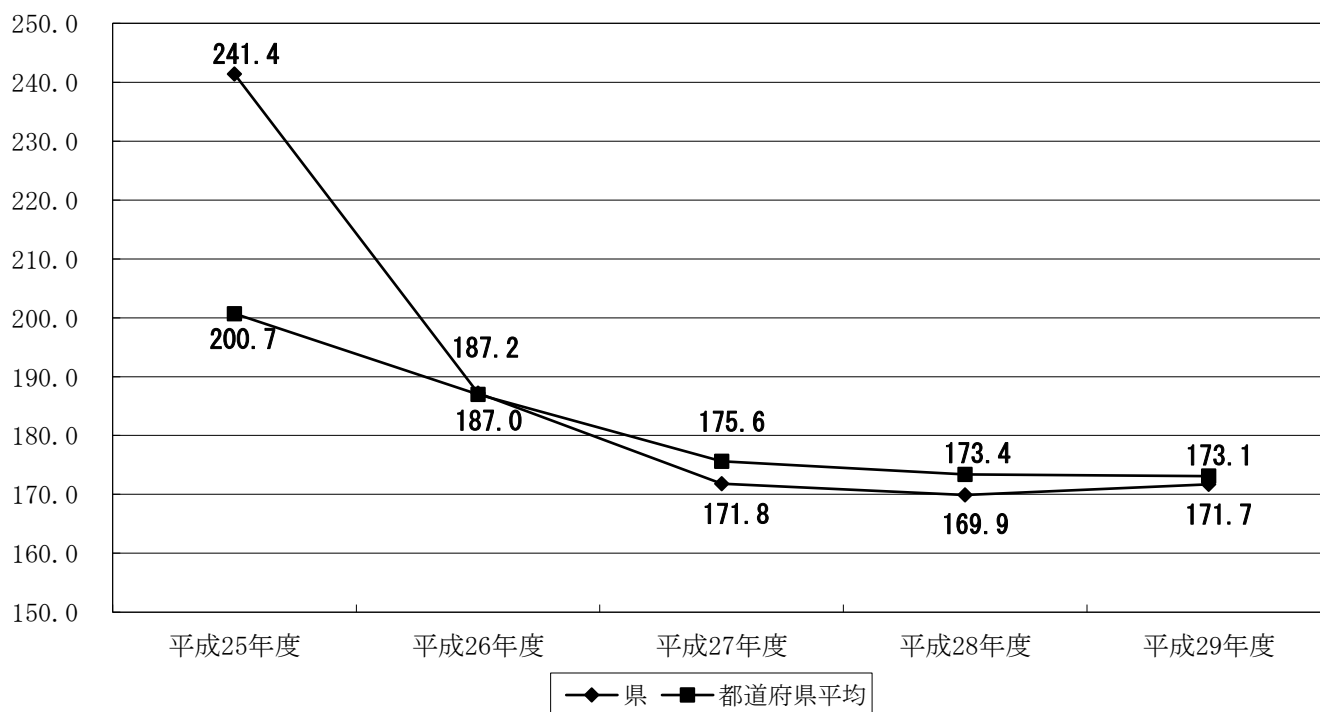




〈図表－7〉実質公債費比率の推移



〈図表－8〉将来負担比率の推移



## 県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－5及び図表－9に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

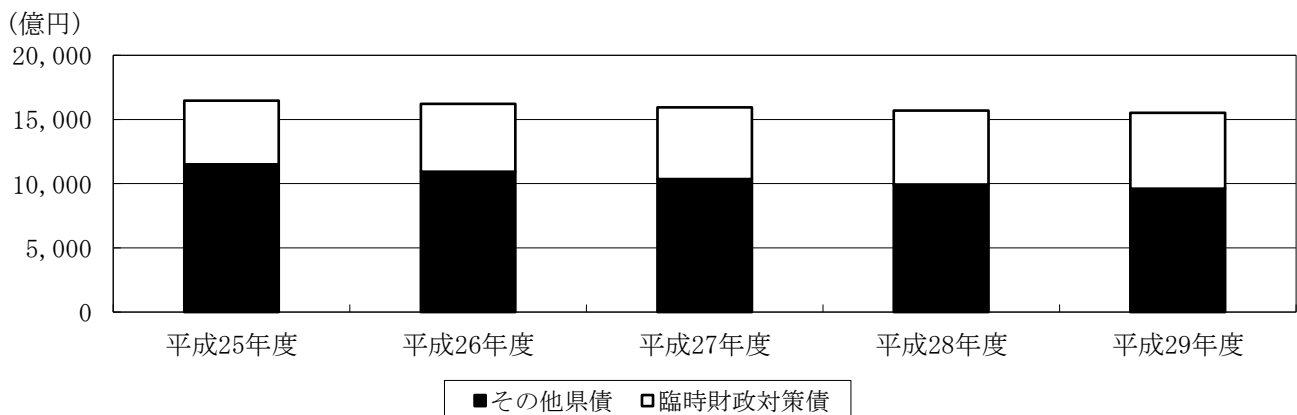
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、平成29年度末残高は4年連続の減少となりました。

〈附表－5〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,647,491	1,621,249	1,594,749	1,569,899	1,551,050	△ 18,849
臨時財政対策債	495,663	528,613	557,686	576,193	589,450	13,257
その他県債	1,151,828	1,092,636	1,037,063	993,706	961,600	△ 32,106

〈図表－9〉 県債現在高の推移



## 積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１０に表しています。

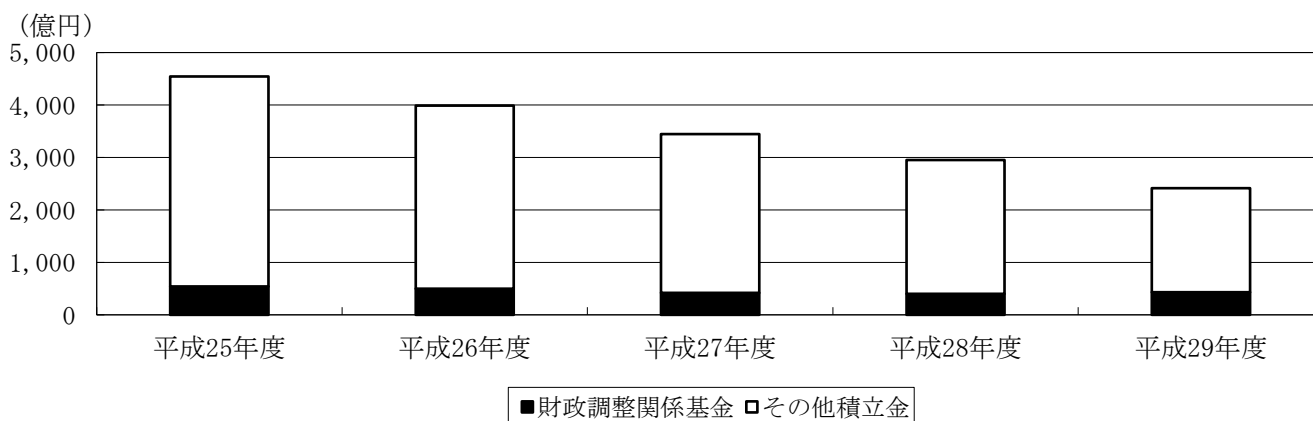
財政調整関係の平成２９年度末残高は４年ぶりに増加に転じましたが、復旧・復興事業の進捗に伴い「その他積立金」の残高が大きく減少し、積立金全体としては５年連続の減少となりました。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度 (A)	平成２９年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	454,628	398,866	344,716	295,253	241,147	△ 54,106
財政調整関係基金	54,130	49,683	42,007	40,158	43,109	2,951
財政調整基金	34,440	29,972	22,277	20,423	23,369	2,946
その他積立金	400,498	349,183	302,709	255,095	198,038	△ 57,057

〈図表－１０〉積立金現在高の推移



## 2 一般会計

### 決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－11に表しています。

平成29年度は、前年度と比べ歳入は710億円の減少、歳出は666億円の減少となり、形式収支は1,147億円の黒字となりました。

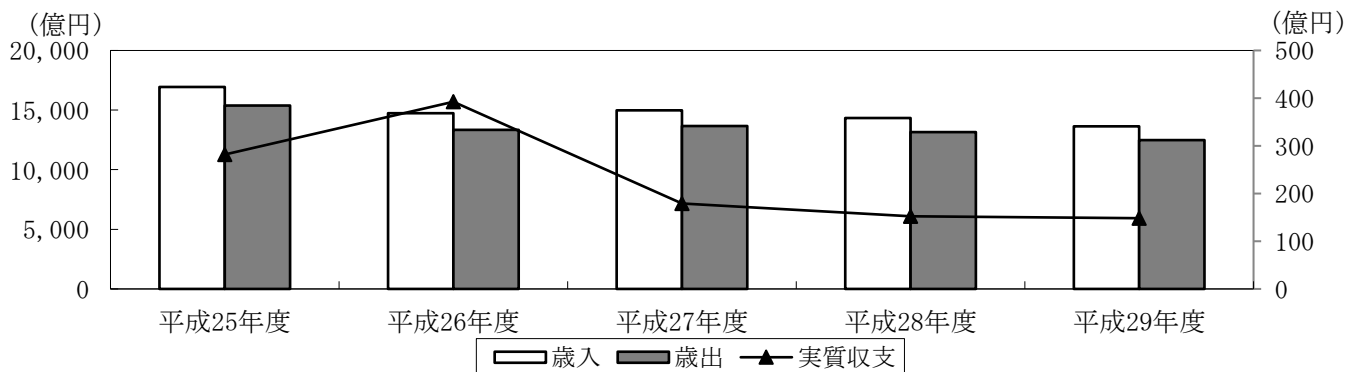
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源999億円を控除した実質収支は、平成28年度に比べ4億円減少し、148億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	△71,001
歳出総額	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	△66,559
形式収支	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748	△4,442
翌年度へ繰り越すべき財源	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918	△4,071
実質収支	28,187	39,241	17,887	15,201	14,830	△371

〈図表－11〉一般会計決算額の推移



### 歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－12に表しています。

県税は、3,138億円で、景気の回復基調を反映した個人県民税の増収などにより、前年度から微増となりました。

地方交付税は、2,021億円で、普通交付税や震災復興特別交付税の減少などにより、対前年度比14.5%の減少となりました。

国庫支出金は、2,901億円で、復旧・復興に係る補助金の減少などにより、対前年度比8.6%の減少となりました。

## 歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１３に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で14.2%を占めており、次いで災害復旧費、諸支出金となっています。

労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により、41億円、対前年度比58.4%の減少となりました。

諸支出金は、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の創設などにより、1,401億円、対前年度比22.3%の増加となりました。

### 〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，%)

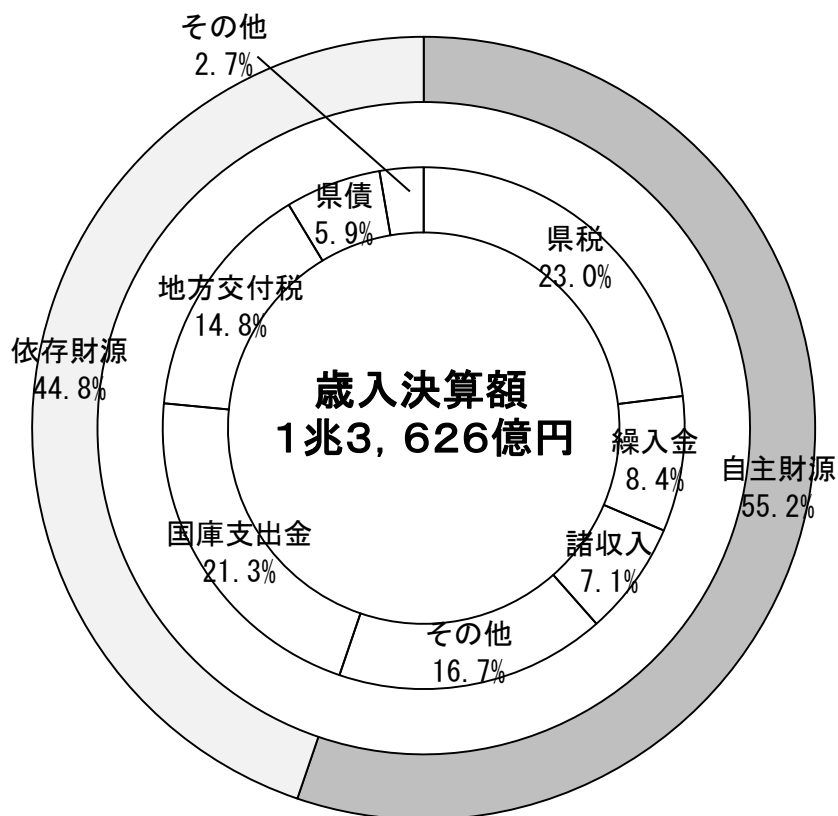
款	平成29年度		平成28年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	313,837,139	23.0	313,821,455	21.9	15,684	0.0
地方消費税清算金	84,147,521	6.2	79,670,480	5.6	4,477,041	5.6
地 方 譲 与 税	35,815,668	2.6	34,615,797	2.4	1,199,871	3.5
地方特例交付金	719,648	0.1	857,326	0.1	△ 137,678	△ 16.1
地 方 交 付 税	202,104,446	14.8	236,317,536	16.5	△ 34,213,090	△ 14.5
交通安全対策特別交付金	483,638	0.0	500,505	0.0	△ 16,867	△ 3.4
分担金及び負担金	7,960,257	0.6	8,724,774	0.6	△ 764,517	△ 8.8
使用料及び手数料	13,894,623	1.0	13,979,144	1.0	△ 84,521	△ 0.6
国 庫 支 出 金	290,070,475	21.3	317,225,465	22.1	△ 27,154,990	△ 8.6
財 産 収 入	2,080,867	0.2	2,079,623	0.1	1,244	0.1
寄 附 金	870,723	0.1	898,418	0.1	△ 27,695	△ 3.1
繰 入 金	114,217,920	8.4	115,975,192	8.1	△ 1,757,272	△ 1.5
繰 越 金	119,189,909	8.7	131,069,812	9.1	△ 11,879,903	△ 9.1
諸 収 入	96,406,992	7.1	102,900,275	7.2	△ 6,493,283	△ 6.3
県 債	80,825,936	5.9	74,991,543	5.2	5,834,393	7.8
歳 入 合 計	1,362,625,762	100.0	1,433,627,346	100.0	△ 71,001,584	△ 5.0

(歳出決算)

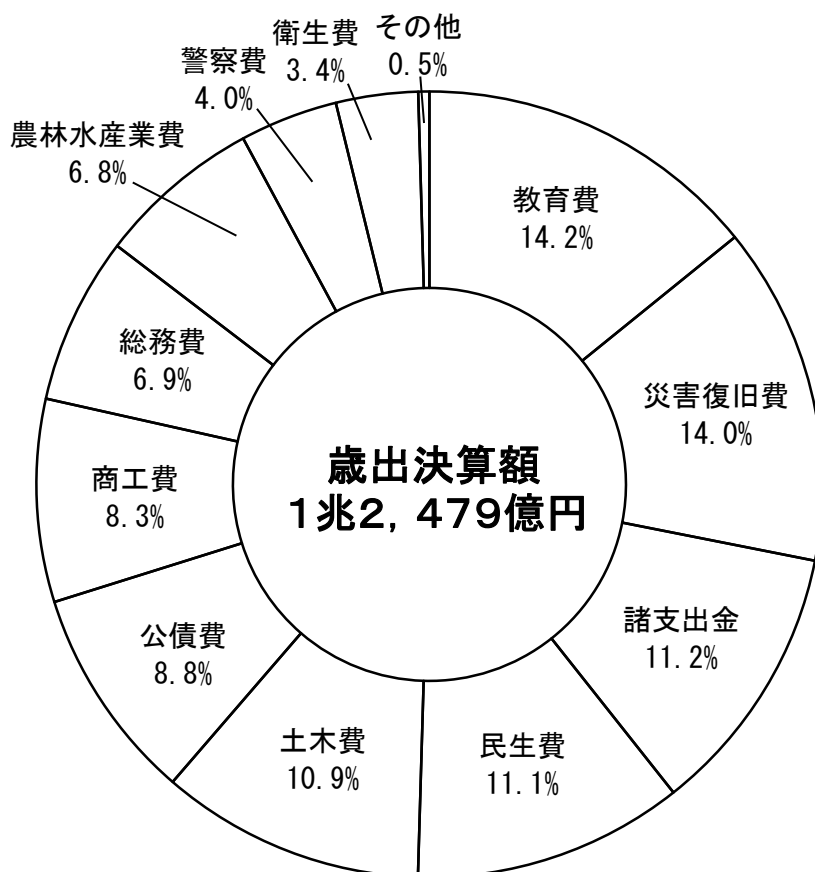
(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,633,544	0.1	1,652,519	0.1	△ 18,975	△ 1.1
総 務 費	85,846,183	6.9	84,130,429	6.4	1,715,754	2.0
民 生 費	138,860,522	11.1	135,317,562	10.3	3,542,960	2.6
衛 生 費	42,087,850	3.4	59,786,036	4.6	△ 17,698,186	△ 29.6
労 働 費	4,065,119	0.3	9,765,901	0.7	△ 5,700,782	△ 58.4
農 林 水 産 業 費	84,309,161	6.8	85,346,666	6.5	△ 1,037,505	△ 1.2
商 工 費	104,098,841	8.3	111,072,688	8.5	△ 6,973,847	△ 6.3
土 木 費	135,564,302	10.9	145,185,154	11.0	△ 9,620,852	△ 6.6
警 察 費	50,286,266	4.0	51,170,614	3.9	△ 884,348	△ 1.7
教 育 費	176,778,219	14.2	218,040,611	16.6	△ 41,262,392	△ 18.9
災 害 復 旧 費	174,028,490	14.0	186,318,712	14.2	△ 12,290,222	△ 6.6
公 債 費	110,221,202	8.8	112,104,431	8.5	△ 1,883,229	△ 1.7
諸 支 出 金	140,097,894	11.2	114,546,114	8.7	25,551,780	22.3
歳 出 合 計	1,247,877,593	100.0	1,314,437,437	100.0	△ 66,559,844	△ 5.1

〈図表－１２〉歳入決算額の構成



〈図表－１３〉歳出決算額の構成



### 3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は2,548億円、対前年度比16.8%の減少となり、歳出決算額は2,509億円、対前年度比17.0%の減少となっています。

〈附表－9〉平成29年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A - B = C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C - D)
公債費 (*17)	231,644,831	231,644,831	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*18)	141,097	42,903	98,195	0	98,195
中小企業 高度化資金 (*19)	1,682,157	973,886	708,270	0	708,270
農業改良資金 (*20)	241,805	43,473	198,331	0	198,331
沿岸漁業改善資金 (*21)	600,483	116	600,367	0	600,367
林業・木材産業 改善資金 (*22)	355,714	15,691	340,023	0	340,023
県有林 (*23)	438,675	397,412	41,264	1,028	40,236
土地取得 (*24)	310,610	310,215	395	0	395
土地区画整理事業 (*25)	159,775	159,775	0	0	0
流域下水道事業 (*26)	10,845,938	10,233,060	612,878	363,587	249,291
港湾整備事業 (*27)	8,335,057	7,028,751	1,306,306	1,282,646	23,660
合計	254,756,142	250,850,113	3,906,030	1,647,260	2,258,769
平成28年度 決算額	306,183,090	302,090,320	4,092,770	1,821,510	2,271,260
増減	△ 51,426,948	△ 51,240,207	△ 186,740	△ 174,250	△ 12,491



#### 4 公営企業会計

##### 水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成29年度の決算については、附表－10から附表－12までに表していません。平成29年度の純利益は41億93百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 支 (*28)	営業収益(*30)	14,923,678	営業費用(*33)	9,799,886
	営業外収益(*31)	1,424,130	営業外費用(*34)	1,562,396
	特別利益(*32)	0	特別損失(*35)	413,801
	計	16,347,808	計	11,776,082
資 本 的 収 支 (*29)	企業債	1,170,200	建設改良費(*36)	5,012,144
	国庫補助金	87,692	企業債償還金	6,097,640
	出資金	360,289	他会計からの長期借入金償還金	266,436
	計	1,618,181	計	11,376,219

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書(\*37)

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事 業 収 益	15,110,319	15,488,849	△ 378,530	97.6%
営 業 収 益	13,818,326	13,758,530	59,796	100.4%
営 業 外 収 益	1,291,993	1,276,285	15,708	101.2%
特 別 利 益	0	454,034	△ 454,034	皆減
事 業 費 用	10,917,331	10,958,664	△ 41,333	99.6%
営 業 費 用	9,660,640	9,615,653	44,987	100.5%
営 業 外 費 用	852,500	1,004,708	△ 152,208	84.9%
特 別 損 失	404,191	338,302	65,889	119.5%
当 年 度 純 利 益	4,192,988	4,530,186	△ 337,198	92.6%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表(\*38)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産(*39)	197,479,508	200,140,797	△ 2,661,289	固定負債(*41)	34,320,575	38,952,204	△ 4,631,629
流動資産(*40)	16,406,745	14,358,173	2,048,572	流動負債(*42)	8,636,713	7,989,347	647,366
				繰延収益(*43)	36,726,237	37,907,969	△ 1,181,732
				負債合計	79,683,525	84,849,520	△ 5,165,995
				資本金(*44)	124,248,518	119,495,354	4,753,164
				剰余金(*45)	9,954,211	10,154,096	△ 199,885
				資本合計	134,202,728	129,649,450	4,553,278
合 計	213,886,253	214,498,970	△ 612,717	合 計	213,886,253	214,498,970	△ 612,717

## 工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成29年度の決算については、附表－13から附表－15までに表しています。平成29年度の純利益は3億円となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、平成31年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,662,274	営業費用	1,582,985
	営業外収益	329,704	営業外費用	57,061
			特別損失	16,656
	計	1,991,978	計	1,656,702
資 本 的 支 収	企業債	260,500	建設改良費	630,815
	国庫補助金	22,468	企業債償還金	121,366
	工事負担金	156,160	他会計からの長期借入金償還金	104,763
	計	439,129	計	856,944

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,871,224	1,944,352	△ 73,128	96.2%
営業収益	1,539,143	1,519,008	20,135	101.3%
営業外収益	332,081	403,907	△ 71,826	82.2%
特別利益	0	21,437	△ 21,437	皆減
事業費用	1,571,242	1,733,820	△ 162,578	90.6%
営業費用	1,538,967	1,703,503	△ 164,536	90.3%
営業外費用	16,804	26,288	△ 9,484	63.9%
特別損失	15,470	4,029	11,441	384.0%
当年度純利益	299,982	210,532	89,450	142.5%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	17,073,942	17,286,380	△ 212,438	固定負債	5,561,931	5,487,921	74,010
流動資産	2,900,860	2,426,884	473,976	流動負債	442,166	417,766	24,400
				繰延収益	5,724,654	5,861,507	△ 136,853
				負債合計	11,728,751	11,767,195	△ 38,444
				資本金	6,854,863	6,750,201	104,662
				剰余金	1,391,188	1,195,868	195,320
				資本合計	8,246,051	7,946,069	299,982
合 計	19,974,802	19,713,264	261,538	合 計	19,974,802	19,713,264	261,538

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成29年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。平成29年度の純利益は2億85百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収入	営業収益	519,445	営業費用	243,930
	営業外収益	12,254	営業外費用	825
	計	531,698	計	244,755
本 的 支 出	固定資産売却代金	373,860	建設改良費	25,073
	貸付金返還金	321,199		
	計	695,060	計	25,073

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	523,486	527,529	△ 4,043	99.2%
営業収益	512,632	506,701	5,931	101.2%
営業外収益	10,854	829	10,025	1309.3%
特別利益	0	20,000	△ 20,000	皆減
事業費用	238,400	238,668	△ 268	99.9%
営業費用	238,257	237,572	685	100.3%
営業外費用	144	1,096	△ 952	13.1%
当年度純利益	285,086	288,861	△ 3,775	98.7%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成29年度	平成28年度	比較増減	科目	平成29年度	平成28年度	比較増減
固定資産	11,623,961	12,332,186	△ 708,225	流動負債	453,479	456,077	△ 2,598
流動資産	5,846,702	4,855,990	990,712	負債合計	453,479	456,077	△ 2,598
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金(△は欠損金)	247,854	△ 37,232	285,086
				資本合計	17,017,185	16,732,099	285,086
合計	17,470,663	17,188,176	282,487	合計	17,470,663	17,188,176	282,487

## 5 繰越の状況

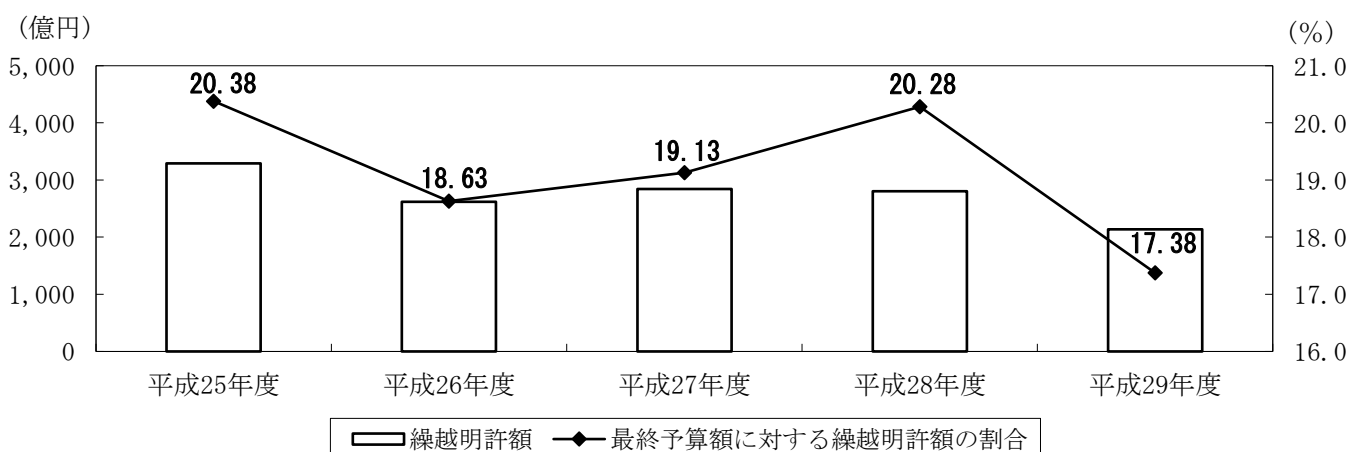
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（\*46）及び事故繰越（\*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－14に表しています。

〈附表－19〉平成29年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	213,709,561	事故繰越合計	69,583,202
一 般 会 計	211,432,482	一 般 会 計	69,081,331
総務費	1,620,365	総務費	35,241
民生費	4,553,678	民生費	46,031
衛生費	783,637	農林水産業費	11,083,962
労働費	7,199	商工費	5,625,242
農林水産業費	41,310,695	土木費	13,424,641
商工費	16,910,168	警察費	33,267
土木費	66,736,197	災害復旧費	38,832,948
警察費	1,063,528	特 別 会 計	501,872
教育費	2,818,793	港湾整備事業	363,991
災害復旧費	75,628,222	流域下水道事業	137,881
特 別 会 計	2,277,078	繰越額合計	283,292,763
県有林	7,446		
港湾整備事業	1,555,255		
流域下水道事業	714,378		

〈図表－14〉一般会計繰越明許額の推移



## 第二 平成30年度上半期補正予算

平成30年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第136号）で説明しましたので、ここでは平成30年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-20から附表-22まで及び図表-15、特別会計については附表-23、公営企業会計については附表-24に表しています。

〈附表-20〉平成30年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分		当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
普通 会計	一般会計 イ	1,120,610,236	5,187,297	1,125,797,533	1,235,618,839	91.1%
	特別会計 ロ	448,227,070	95,507	448,322,577	236,892,681	189.3%
	合計 ハ	1,568,837,306	5,282,804	1,574,120,110	1,472,511,520	106.9%
	純計 ニ	1,442,750,766	5,277,950	1,448,028,716	1,360,906,781	106.4%
準公営企業会計 ホ		15,843,275		15,843,275	17,835,193	88.8%
公営企業会計 ヘ		26,914,474		26,914,474	28,075,125	95.9%
総計(ハ+ホ+ヘ) ト		1,611,595,055	5,282,804	1,616,877,859	1,518,421,838	106.5%
純計(ニ+ホ+ヘ) チ		1,485,508,515	5,277,950	1,490,786,465	1,406,817,099	106.0%

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

## 1 一般会計

9月補正予算
--------

東日本大震災からの復旧・復興経費として、沿岸部の復興関連道路の整備や海水浴場の砂浜再生、東日本大震災復興交付金の第21回申請に係る交付可能額の基金積立に係る経費などを予算化しました。

また、国の内示等に伴う公共事業や放射光施設の整備に対する助成、地域医療介護総合確保基金の造成費とこれを財源とする各種事業など、当初予算編成後に具体化した施策に係る経費を予算化しました。

このほか、障害者支援施設の建替や仙台南部地区における特別支援学校の整備等に要する経費を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

#### 1 東日本大震災関連

・東日本大震災復興交付金基金造成費	226,123千円
・ホタテ小型貝育成支援緊急対策費（震災復興基金）	20,000千円
・復興関連道路整備費	295,454千円
・海岸保全復興費	249,771千円
・震災アーカイブ構築費	17,000千円
・都市公園事業費	23,230千円

#### 2 その他

・地域医療介護総合確保基金造成費	415,257千円
・在宅医療提供体制整備費	220,664千円
・受動喫煙防止対策推進費	3,500千円
・障害者支援施設整備費	44,922千円
・ものづくり産業起業家等育成支援費	3,350千円
・放射光施設設置推進費	540,000千円
・観光振興財源検討費	4,000千円
・県立学校施設整備費	143千円
・平成30年7月豪雨被災地への応援職員等派遣費	20,462千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
県 税	291,600,000	26.0%		291,600,000	25.9%
地方消費税清算金	90,517,000	8.1%		90,517,000	8.0%
地方譲与税	35,952,000	3.2%		35,952,000	3.2%
地方特例交付金	836,000	0.1%	76,431	912,431	0.1%
地方交付税	201,400,000	18.0%	921,584	202,321,584	18.0%
交通安全対策特別交付金	462,000	0.0%		462,000	0.0%
分担金及び負担金	6,408,192	0.6%	101,120	6,509,312	0.6%
使用料及び手数料	13,669,375	1.2%		13,669,375	1.2%
国庫支出金	218,992,960	19.5%	1,193,532	220,186,492	19.6%
財産収入	1,450,227	0.1%	1,412	1,451,639	0.1%
寄附金	17,889	0.0%		17,889	0.0%
繰入金	67,524,808	6.0%	1,856,657	69,381,465	6.2%
繰越金	1	0.0%		1	0.0%
諸収入	103,349,084	9.2%	117,961	103,467,045	9.2%
県 債	88,430,700	7.9%	918,600	89,349,300	7.9%
歳入合計	1,120,610,236	100.0%	5,187,297	1,125,797,533	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,693,517	0.2%		1,693,517	0.2%
総 務 費	39,554,322	3.5%	233,889	39,788,211	3.5%
民 生 費	137,453,736	12.3%	50,312	137,504,048	12.2%
衛 生 費	34,563,323	3.1%	842,195	35,405,518	3.2%
労 働 費	3,925,914	0.3%		3,925,914	0.3%
農 林 水 産 業 費	76,955,106	6.9%	1,082,531	78,037,637	6.9%
商 工 費	125,999,877	11.2%	547,350	126,547,227	11.2%
土 木 費	119,937,953	10.7%	2,418,203	122,356,156	10.9%
警 察 費	54,414,576	4.9%	918	54,415,494	4.8%
教 育 費	179,208,453	16.0%	1,399	179,209,852	15.9%
災 害 復 旧 費	107,751,350	9.6%	10,500	107,761,850	9.6%
公 債 費	112,961,979	10.1%		112,961,979	10.0%
諸 支 出 金	125,390,130	11.2%		125,390,130	11.1%
予 備 費	800,000	0.1%		800,000	0.1%
歳 出 合 計	1,120,610,236	100.0%	5,187,297	1,125,797,533	100.0%



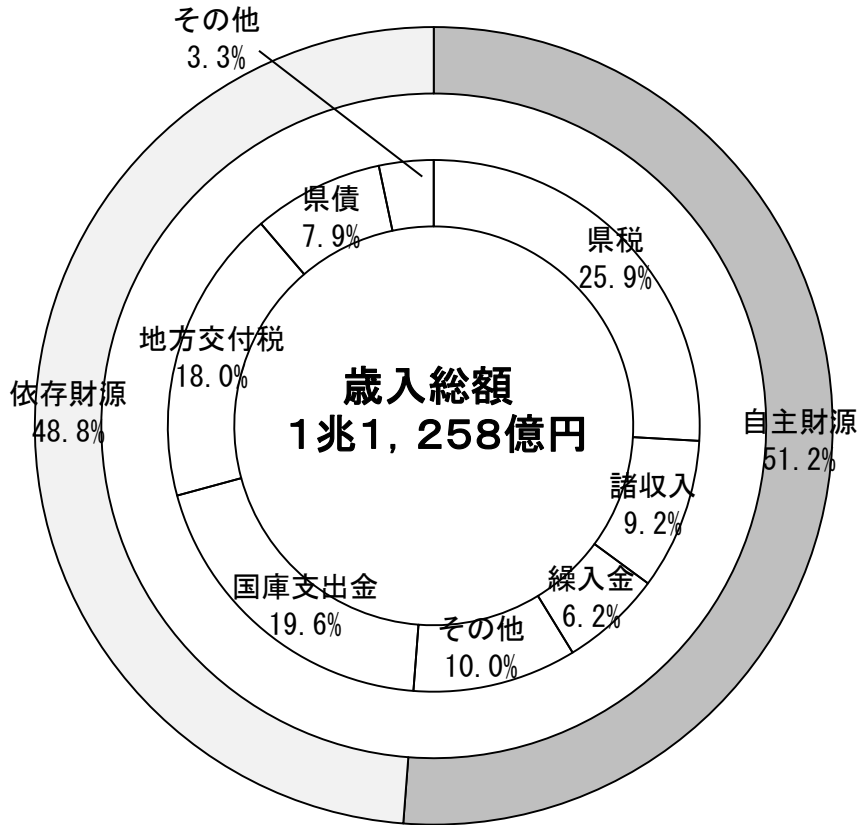
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

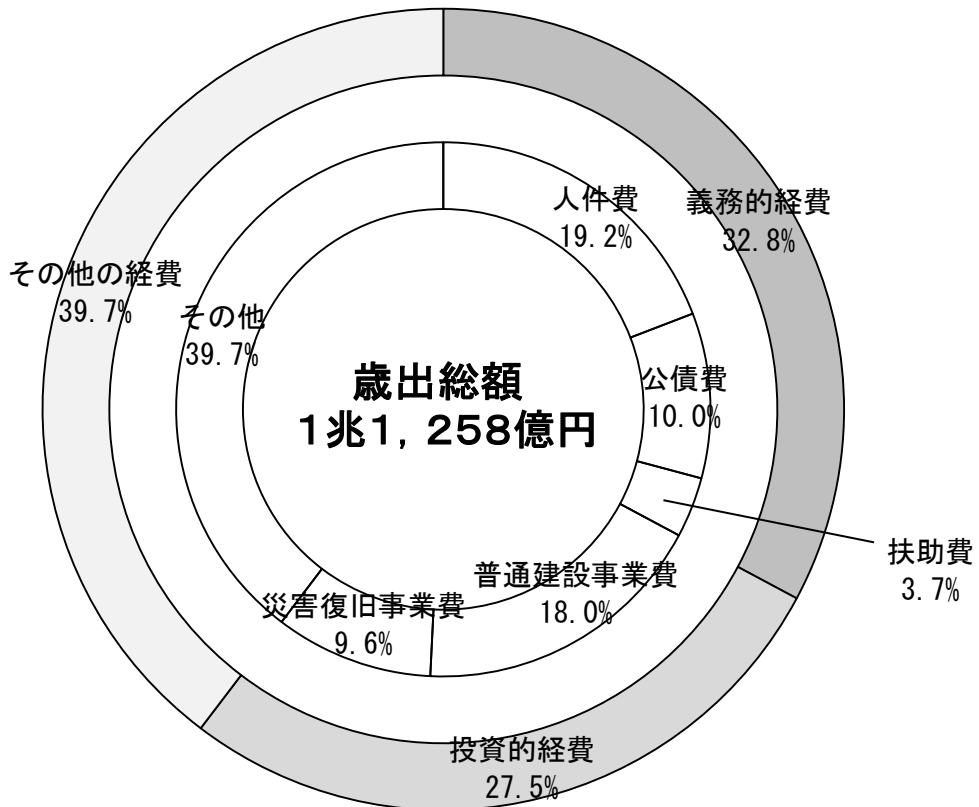
性質別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
人件費	215,757,051	19.3%	557	215,757,608	19.2%
物件費	37,907,672	3.4%	71,867	37,979,539	3.4%
維持補修費	6,099,372	0.5%	18,400	6,117,772	0.5%
扶助費	41,219,999	3.7%		41,219,999	3.7%
貸付金	91,351,002	8.2%		91,351,002	8.1%
積立金	9,235,338	0.8%	641,380	9,876,718	0.9%
出資金	1,828,476	0.2%		1,828,476	0.2%
補助費等	281,730,859	25.1%	419,085	282,149,944	25.1%
普通建設事業費	198,160,204	17.7%	4,025,508	202,185,712	18.0%
補助事業	131,956,695	11.8%	2,521,877	134,478,572	11.9%
単独事業	38,911,146	3.5%	617,403	39,528,549	3.5%
受託事業	4,533,512	0.4%	75,364	4,608,876	0.4%
国直轄事業	22,758,851	2.0%	810,864	23,569,715	2.1%
災害復旧事業費	107,751,350	9.6%	10,500	107,761,850	9.6%
補助事業	101,634,825	9.1%		101,634,825	9.0%
単独事業	4,516,076	0.4%		4,516,076	0.4%
受託事業	250,000	0.0%	10,500	260,500	0.0%
国直轄事業	1,350,449	0.1%		1,350,449	0.1%
公債費	112,492,771	10.0%		112,492,771	10.0%
繰出金	16,276,142	1.5%		16,276,142	1.4%
予備費	800,000	0.1%		800,000	0.1%
歳出合計	1,120,610,236	100.0%	5,187,297	1,125,797,533	100.0%

〈図表－15〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



## 2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
公債費	249,964,132		249,964,132	232,098,229	107.7%
母子父子寡婦 福祉資金	161,109		161,109	126,953	126.9%
国民健康保険 (*48)	194,389,952	9,869	194,399,821		皆増
中小企業 高度化資金	2,005,387	85,638	2,091,025	2,953,446	70.8%
農業改良資金	40,504		40,504	44,136	91.8%
沿岸漁業 改善資金	151,086		151,086	151,130	100.0%
林業・木材産業 改善資金	102,311		102,311	102,208	100.1%
県有林	365,926		365,926	359,137	101.9%
土地取得	1,000,642		1,000,642	910,575	109.9%
土地区画 整理事業	46,021		46,021	146,867	31.3%
流域下水道事業	9,554,894		9,554,894	10,577,525	90.3%
港湾整備事業	6,288,381		6,288,381	7,257,668	86.6%
合計	464,070,345	95,507	464,165,852	254,727,874	182.2%

### 3 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計		当初予算	補正予算 (9月補正)	9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
水道用水 供給事業	収益的	12,433,705		12,433,705	12,540,360	99.1%
	資本的	11,014,040		11,014,040	12,130,387	90.8%
工業用水道 事業	収益的	1,750,680		1,750,680	1,877,754	93.2%
	資本的	1,446,006		1,446,006	1,235,004	117.1%
地域整備 事業	収益的	270,043		270,043	253,179	106.7%
	資本的				38,411	皆減
合 計	収益的	14,454,428		14,454,428	14,671,293	98.5%
	資本的	12,460,046		12,460,046	13,403,802	93.0%
	計	26,914,474		26,914,474	28,075,095	95.9%

### 第三 予算の執行状況

平成30年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－25に表しています。収入済額は4,887億円で歳入予算総額の34.7%, 支出済額は4,458億円で歳出予算総額の31.7%となっています。

〈附表－25〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	291,600,000		291,600,000	204,829,730	156,213,263	53.6%	76.3%
地方消費税金 清算	90,517,000		90,517,000	19,271,650	19,271,650	21.3%	100.0%
地方譲与税	35,952,000		35,952,000	10,361,823	10,361,823	28.8%	100.0%
地方特例交付金	912,431		912,431	912,431	912,431	100.0%	100.0%
地方交付税	202,321,584		202,321,584	143,907,579	143,907,579	71.1%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	462,000		462,000	232,991	232,991	50.4%	100.0%
分担金及び 負担金	6,509,312	181,747	6,691,059	379,755	109,060	1.6%	28.7%
使用料及び 手数料	13,669,375		13,669,375	8,664,193	5,233,152	38.3%	60.4%
国庫支出金	220,186,492	159,371,235	379,557,727	236,356,545	21,903,632	5.8%	9.3%
財産収入	1,451,639		1,451,639	1,189,429	983,215	67.7%	82.7%
寄附金	17,889		17,889	446,535	426,529	2384.3%	95.5%
繰入金	69,381,465	373,177	69,754,642	6,001,691	5,782,769	8.3%	96.4%
繰越金	1	99,918,342	99,918,343	114,748,169	114,748,169	114.8%	100.0%
諸収入	103,467,045	2,552,712	106,019,757	11,069,049	8,592,861	8.1%	77.6%
県債	89,349,300	18,116,600	107,465,900			0.0%	0.0%
歳入合計	1,125,797,533	280,513,813	1,406,311,346	758,371,571	488,679,125	34.7%	64.4%

(注) 収入済額は平成30年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,693,517		1,693,517	837,944	855,573	49.5%
総務費	39,788,211	1,655,606	41,443,817	15,318,994	26,124,823	37.0%
民生費	137,504,048	4,599,709	142,103,757	54,262,954	87,840,803	38.2%
衛生費	35,405,518	783,637	36,189,155	12,374,250	23,814,905	34.2%
労働費	3,925,914	7,199	3,933,113	1,186,192	2,746,921	30.2%
農林水産業費	78,037,637	52,394,657	130,432,294	26,371,811	104,060,483	20.2%
商工費	126,547,227	22,535,410	149,082,637	71,494,642	77,587,995	48.0%
土木費	122,356,156	80,160,838	202,516,994	28,397,538	174,119,456	14.0%
警察費	54,415,494	1,096,795	55,512,289	21,231,155	34,281,134	38.2%
教育費	179,209,852	2,818,793	182,028,645	75,050,018	106,978,627	41.2%
災害復旧費	107,761,850	114,461,170	222,223,020	30,139,349	192,083,671	13.6%
公債費	112,961,979		112,961,979	71,665,396	41,296,583	63.4%
諸支出金	125,390,130		125,390,130	37,424,590	87,965,540	29.8%
予備費	800,000		800,000		800,000	0.0%
歳出合計	1,125,797,533	280,513,813	1,406,311,346	445,754,831	960,556,515	31.7%

(注) 支出済額は平成30年9月30日現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

平成２９年度の起債見込額は、２，０５１億円であり、前年同時期の起債見込額１，９５９億円に比べ、９２億円の増となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中増減見込		30年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 一般会計	1,563,243,212	1,560,102,880	198,949,300	194,026,300	1,565,025,880
普通債	630,021,320	618,020,708	31,586,900	35,195,623	614,411,985
農林水産 関係	110,839,886	108,495,002	4,804,100	5,359,704	107,939,398
土木関係	337,652,739	327,790,594	15,250,800	17,991,180	325,050,214
総務関係	35,611,764	34,196,182	518,200	2,588,133	32,126,249
その他	145,916,931	147,538,930	11,013,800	9,256,606	149,296,124
災害復旧債	7,172,909	8,641,853	1,226,700	565,064	9,303,489
土木関係	6,932,661	8,390,709	1,200,800	532,479	9,059,030
その他	240,248	251,144	25,900	32,585	244,459
その他	926,048,983	933,440,319	166,135,700	158,265,613	941,310,406
国直轄 事業債	173,559,833	168,607,230	6,282,900	9,132,155	165,757,975
減収補填債 (*49)	49,469,694	49,178,421		3,965,873	45,212,548
減税補填債 (*50)	34,189,196	33,456,550		353,131	33,103,419
行政改革推進債 (*51)	15,218,510	14,380,105	3,652,800	211,225	17,821,680
臨時財政対策債 (*52)	593,927,608	611,424,897	44,200,000	33,059,037	622,565,860
地域再生 事業債	8,985,925	7,897,474		404,595	7,492,879
退職手当債	31,408,000	30,482,000	2,400,000	344,157	32,537,843
借換債 (*53)			109,600,000	109,600,000	
その他	19,290,217	18,013,642		1,195,440	16,818,202

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度 末 現 在 高	2 9 年 度 末 現 在 高	3 0 年 度 中 増 減 見 込		3 0 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	94,305,416	93,706,729	550,414	1,217,694	93,039,449
中小企業高度化 資 金 債	91,595,714	91,134,921	550,414	1,065,212	90,620,123
県 有 林 整 備 債	2,403,281	2,274,968		147,273	2,127,695
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	41,138	31,557		5,209	26,348
そ の 他	265,283	265,283			265,283
準 公 営 企 業 会 計	47,032,255	45,060,937	4,322,400	5,749,335	43,634,002
流 域 下 水 道 債 事 業	19,491,143	18,413,620	639,400	1,823,283	17,229,737
港 湾 整 備 債 事 業	27,541,112	26,647,317	3,683,000	3,926,052	26,404,265
公 営 企 業 会 計	44,935,785	40,147,478	1,284,900	5,372,503	36,059,875
水 道 用 水 供 給 債 事 業	43,937,074	39,009,634	812,000	5,284,798	34,536,836
工 業 用 水 道 債 事 業	998,711	1,137,844	472,900	87,705	1,523,039
合 計	1,749,516,668	1,739,018,024	205,107,014	206,365,832	1,737,759,206

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成30年度上半期の状況は附表-27のとおりです。

なお、平成30年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-27〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
4月	0	7月	1,454,800
5月	3,323,380	8月	5,598,000
6月	0	9月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。



## 第五 県有財産

県が、平成30年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。  
 財産現在高は1兆3,791億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成30年3月31日現在 財産現在高		平成29年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m <sup>2</sup> 5,234,619	74,569,973	m <sup>2</sup> 5,231,633	74,982,023	m <sup>2</sup> 2,986	△412,050
		公 共 財 産 (*56)	m <sup>2</sup> 14,663,572	196,875,109	m <sup>2</sup> 14,705,334	196,590,899	m <sup>2</sup> △41,762	284,210
		山 林	m <sup>2</sup> 61,535,297	8,541,609	m <sup>2</sup> 61,367,623	8,050,828	m <sup>2</sup> 167,674	490,781
	普通財産(*57)		m <sup>2</sup> 3,388,943	37,441,701	m <sup>2</sup> 3,470,417	38,121,575	m <sup>2</sup> △81,474	△679,874
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 81,713	6,438,987	m <sup>2</sup> 0	0	m <sup>2</sup> 81,713	6,438,987
	小 計		m <sup>2</sup> 84,904,145	323,867,379	m <sup>2</sup> 84,775,007	317,745,325	m <sup>2</sup> 129,138	6,122,054
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 602,524	78,956,348	m <sup>2</sup> 582,026	72,442,009	m <sup>2</sup> 20,498	6,514,339
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,068,630	217,755,557	m <sup>2</sup> 2,074,440	217,293,056	m <sup>2</sup> △5,810	462,501
	普 通 財 産		m <sup>2</sup> 105,513	10,969,275	m <sup>2</sup> 114,769	11,501,546	m <sup>2</sup> △9,256	△532,271
	小 計		m <sup>2</sup> 2,776,666	307,681,180	m <sup>2</sup> 2,771,235	301,236,611	m <sup>2</sup> 5,431	6,444,569
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林 (再掲)	山 林	m <sup>2</sup> 129,421,032	8,541,609	m <sup>2</sup> 130,284,466	8,050,828	m <sup>2</sup> △863,434	490,781
		立 竹 林	(61,535,297)	(8,541,609)	(61,367,623)	(8,050,828)	(167,674)	(490,781)
	山 林 及 立 竹 林	立 木	m <sup>2</sup> 18,396,417	9,795,744	m <sup>2</sup> 20,092,218	10,393,036	m <sup>2</sup> △1,695,801	△597,292
		立 木	m <sup>2</sup> 83,946	101,688	m <sup>2</sup> 83,946	102,047	m <sup>2</sup> 0	△359
		竹	m <sup>2</sup> 2,515	1,502	m <sup>2</sup> 2,515	1,140	m <sup>2</sup> 0	362
		果 樹	本 544	11,101	本 544	11,463	本 0	△362
小 計		/	9,910,035	/	10,507,686	/	△597,651	

(単位：千円)

区 分		平成30年3月31日現在 財産現在高		平成29年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,433	47,993,294	個 14,251	40,224,198	個 182	7,769,096
	普通財産	個 390	815,514	個 405	3,953,921	個 △15	△3,138,407
	小 計	個 14,823	48,808,808	個 14,656	44,178,119	個 167	4,630,689
動 産	船 舶	5隻 1,352総ト	3,014,025	5隻 1,352総ト	3,014,025	0隻 0総ト	0
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 67,885,845		m <sup>2</sup> 68,916,953		m <sup>2</sup> △1,031,108	
無 体 財 産 権 (*58)		件 78		件 72		件 6	
有 証 価 券	株 券		1,067,770		1,077,770		△10,000
出 資 利 権	出 資 証 券		3,276,841		3,279,341		△2,500
	出 資 に よ る 権 利		62,818,499		61,279,061		1,539,438
物 品		個 5,790	104,693,470	個 6,281	140,283,619	個 △491	△ 35,590,149
債 権			144,131,648		147,144,698		△3,013,050
基 金			369,852,283		390,977,635		△21,125,352
合 計			1,379,121,936		1,420,723,889		△41,601,953

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、( )内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－29〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日現在 財産現在高	平成29年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	19,699,418	16,422,723	3,276,695
県債管理基金	111,077,436	94,883,488	16,193,948
地域整備推進基金	58,998,913	70,744,699	△11,745,786
東日本大震災復興基金	21,175,745	26,007,734	△4,831,989
東日本大震災復興交付金基金	42,718,770	58,214,436	△15,495,666
土地基金	10,506,882	10,505,666	1,216
県庁舎等整備基金	13,958,108	11,851,234	2,106,874
地域環境保全基金	1,283,879	1,767,851	△483,972
環境創造基金	588,317	701,845	△113,528
地域環境保全特別基金	625,291	888,659	△263,368
産業廃棄物税基金	1,050,247	1,121,225	△70,978
文化復興基金	3,663,028	3,479,943	183,085
消費者行政活性化基金		12,394	△12,394
災害救助基金	1,979,878	1,980,179	△301
医療施設耐震化臨時特例基金		6,225	△6,225
地域医療再生臨時特例基金	4,245,554	13,443,767	△9,198,213
地域医療介護総合確保基金	7,717,056	8,870,989	△1,153,933
社会福祉基金	1,162,433	1,563,160	△400,727
介護保険財政安定化基金	1,449,090	1,448,801	289
自殺対策緊急強化基金	126,003	148,687	△22,684
国民健康保険広域化等支援基金		720,603	△720,603
国民健康保険財政安定化基金	4,601,858	1,024,707	3,577,151
後期高齢者医療財政安定化基金	2,139,116	2,138,690	426
子育て支援対策臨時特例基金	828,013	2,256,624	△1,428,611
東日本大震災みやぎこども育英基金	7,877,658	7,704,701	172,957
富県宮城推進基金	15,926,737	15,334,988	591,749
企業立地資金貸付基金	737,784	737,738	46
緊急雇用創出事業臨時特例基金	17,014,915	17,386,647	△371,732
農地中間管理事業等推進基金	498,524	670,945	△172,421

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日現在 財産現在高	平成29年3月31日現在 財産現在高	増減
中山間地域等農村活性化基金	685,575	684,645	930
農林水産業担い手対策基金	1,285,737	1,387,498	△101,761
森林整備地域活動支援基金	33,185	35,529	△2,344
森林整備加速化・林業再生基金	7,899	7,899	0
県 有 林 基 金	656,526	670,990	△14,464
宮 城 み ど り の 基 金	10,810	10,447	363
仙 台 塩 釜 港 仙 台 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	632,862	631,705	1,157
仙 台 塩 釜 港 石 巻 港 区 沿 岸 漁 業 経 営 安 定 化 基 金	764,145	757,239	6,906
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,962,239	8,005,607	△43,368
被災私立学校等教育環境整備 支 援 臨 時 特 例 基 金	397,708	531,294	△133,586
美 術 品 取 得 基 金	2,128,976	2,128,858	118
(美術品取得金額の再掲)	(1,538,587)	(1,538,587)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,635,972	4,086,576	△450,604
計	369,852,283	390,977,635	△21,125,352

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３０及び附表－３１は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２９年度決算額は３，１３８億円で、人口１人あたりの負担額は１３７千円となっています。

〈附表－３０〉平成２９年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２９年度決算			平成２８年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	221,862,208	217,810,944	98.2%	218,986,599	214,496,311	97.9%	3,314,633
県民税	100,701,440	97,261,412	96.6%	97,856,880	93,984,840	96.0%	3,276,572
事業税	77,003,315	76,789,904	99.7%	78,503,802	78,330,653	99.8%	△ 1,540,749
不動産取得税	7,133,209	6,998,416	98.1%	6,463,211	6,305,752	97.6%	692,664
自動車取得税	3,597,175	3,597,111	100.0%	2,917,199	2,917,133	100.0%	679,978
自動車税	33,410,416	33,147,447	99.2%	33,229,075	32,941,502	99.1%	205,945
鉾区税	2,835	2,835	100.0%	2,914	2,914	100.0%	△ 79
狩猟税	13,819	13,819	100.0%	13,518	13,518	100.0%	301
間接税	96,026,229	96,026,195	100.0%	99,474,811	99,325,145	99.8%	△ 3,298,950
地方消費税	63,970,579	63,970,579	100.0%	66,279,130	66,279,130	100.0%	△ 2,308,551
県たばこ税	2,841,002	2,841,002	100.0%	3,047,965	3,047,965	100.0%	△ 206,963
ゴルフ場利用税	720,809	720,809	100.0%	760,131	760,131	100.0%	△ 39,322
軽油引取税	28,050,927	28,050,927	100.0%	28,921,368	28,771,856	99.5%	△ 720,929
産業廃棄物税	442,759	442,759	100.0%	465,943	465,943	100.0%	△ 23,184
旧法による税	154	120	78.0%	274	120	43.9%	0
合計	317,888,437	313,837,139	98.7%	318,461,410	313,821,455	98.5%	15,684

(注) 「旧法による税」は、平成２９年度、平成２８年度ともに軽油引取税です。

〈附表－３１〉県税の県民負担の推移

		平成２７年度	平成２８年度(A)	平成２９年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	307,048,469	313,821,455	313,837,139	15,684
	人口１人あたり	132,511円	136,954円	137,477円	523円
直接税	決算額(千円)	204,000,151	214,496,311	217,810,944	3,314,633
	人口１人あたり	88,039円	93,608円	95,412円	1,804円
間接税	決算額(千円)	103,048,318	99,325,145	96,026,195	△ 3,298,950
	人口１人あたり	44,472円	43,346円	42,064円	△ 1,282

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成２９年度末：2,282,836人)

---

---

## 【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立金を加算し、基金積立金取崩し額を引いた額のことです。

## 2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

## 4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

## 6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いこととなります。
- (※14) 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で，人件費，扶助費，公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が，地方税，地方交付税，地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。数値が高いほど，財政構造の硬直化が進んでいることとなります。
- (※15) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては，これまでの許可制から協議制に移行しましたが，この比率が18%を超えると，引き続き国の許可が必要となります。
- (※16) 将来負担比率：借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し，地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で，一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合です。

- (※17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※19) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※20) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※21) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※22) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※24) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※25) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※26) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (※27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。



- (\*28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (\*29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (\*30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (\*31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (\*32) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (\*33) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (\*34) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (\*35) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (\*36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (\*37) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成しています。

- (※38) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※39) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※40) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※41) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※42) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※43) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※44) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※45) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

## 18ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

## 25ページ

- (※48) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。

## 29 ページ

- (\*49) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (\*50) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (\*51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (\*52) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (\*53) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

## 31 ページ

- (\*54) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (\*55) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (\*56) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (\*57) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

- (\*58) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で，宮城県では，特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。